

## 第1回大阪府社会教育委員会議 議事録

日 時 令和元年6月12日（水）10時～12時

会 場 大阪府新別館北館1階 会議室兼防災活動スペース2

出席者 芦澤委員、新崎委員、大平委員、林委員、明貝委員、森下委員、森本委員、山本委員

議事（1）議長の選出について

議事（2）副議長の選出について

議事（3）会議の公開について

議事（4）「第3次大阪府子ども読書活動推進計画」の進捗状況について

議事（5）「第4次大阪府子ども読書活動推進計画（仮）」の策定について

議事（6）「教育コミュニティづくり」の推進について

その他 新規事業「乳幼児家庭の教育力向上事業」について

令和元年度近畿地区社会教育研究大会「兵庫大会」の開催について

### <意見・質疑要旨>

#### ◆議事（1）議長の選出について

新崎委員を議長に選出

#### ◆議事（2）副議長の選出について

大平委員を副議長に選出

#### ◆議事（3）会議の公開について

公開を決定

#### ◆議事（4）「第3次大阪府子ども読書活動推進計画」の進捗状況について

### 《概要》

（委員） 乳幼児の頃はよいが、中学生くらいになり親の手を離れて個人で読む段階になると、読書率や「読書が好き」の割合が下がる。どうすれば自立した読書生活ができるのかといったことを考える必要があるのではないか。

（委員） 小学校であれば、毎週必ず「読書の時間」が担保されていたり、夏休みの課題図書であったりと、読書を習慣化するための取組みがなされているが、中学校になるとそういった時間が取れていなかったり、調べ学習でも図書というよりはタブレットなどの電子機器を使ったりということも多く、時代の流れとともに読書が押されているように感じる。ただ、現場としては、読書をすることで学力が上がるといった昨年度のベネッセ教育総合研究所の調査や、学力を上げていく必要があるといった大阪市の取組みも踏まえて、地道ではあるが力を入れて取り組んでいる。

- (委員) 豊中市や箕面市、吹田市、池田市は公立の全小学校に学校図書館司書が配置されている。市町村によっては予算的に配置できないところもあるが、子どもたちの読書活動推進に対しては影響が大きい。子どもたちの居場所として、教員とのコミュニケーションづくりの場としても、学校図書館の充実は非常に重要である。
- (委員) 子どもたちが読書への興味関心を広げていくのに、司書の存在は非常に大きい。ほかに、大阪府が取り組む「ブックスタート」なども読書推進につながるのではないかな。
- (委員) 「習慣づけ」という意味では効果があると思う。タブレットなどの電子媒体であってもよいので、「読む」という行為をすることが大切である。
- (委員) 文部科学省の平成 30 年度全国学力・学習状況調査で『「読書が好き」な子どもの割合を全国平均以上とする』という指標に対する質問項目がなくなったとのことだったが、これは今後ともいまま続くんのか。
- (事務局) 平成 31 年度は項目が復活していると確認が取れた。
- (委員) 成果指標について、全国平均と比較して相対的に割合を高めることを目標とするのは、おかしいのではないかな。例えば、各年齢層に対して望ましいと思える一定の具体的目標値を掲げるなど、絶対的な目標設定が必要ではないかな。
- (委員) 現状、学校図書館では紙媒体の本が中心なのか。今後は、電子書籍が増えていくのかな。
- (事務局) 府立の中央図書館の話になるが、紙媒体が中心で、電子書籍については現在、普及の様子を見ている状態。理由としては、電子書籍自体がまだ発展途上であり、コンテンツが不十分であったり、分野が限られたりする点が挙げられる。利用状況もそれほどなく、現在はメインでは扱っていない。
- (委員) 中学生になるとクラブ活動が盛んになって、図書館に足を運ぶことが減ったり、学校によっては図書室の蔵書が充実していて、わざわざ図書館に行かないといったケースがある。また、スマートフォンでの SNS に時間を取られているという傾向が顕著である。ただ、スマートフォンや SNS の全てが悪いということではなく、図書館側がその情報発信力をうまく利用することで子どもたちと読書を結びつけることができるのではないかな。
- (委員) 司書が、こちらから子どもたちの方へ出向き、レファレンスサービスを行うといったことも効果的ではないかな。例えば、自ら図書館を活用することが難しい子どもたちに対して、夏休みの宿題の一助となるようなレファレンスを通して、「図書館は本を借りるだけでなく、調べものができたり、それについて様々なサポートが得られたりする場所だ」という認識を持ってもらうことも大切だと思う。しかし、この計画にはレファレンスに関する話が全く出てきていないように思える。図書館は単に「本と出会う場所」というだけでなく、「調べる」ということを通して活用できる場所である、という観点もあってもよいのではないかな。

(委員) 3年前の「子どもの生活に関する実態調査」で、子どもの貧困と学力の関係が話題になったが、2017年に行われた「子どもの生活に関する実態調査」では、相対的貧困といわれている経済的に厳しい状況の家庭などでは、スマートフォンの保有率は高い反面、本を買うという家庭は極端に少ない。「わざわざ買わなくても本に出会える」という情報を、学習意欲はあるが「本を購入できない」と諦めていた子どもたちに、より分かりやすく伝えることで、貧困の中での学力格差の改善につながらないだろうか。

◆議事(5)「第4次大阪府子ども読書活動推進計画(仮)」の策定について

(委員) 重点項目に『「なぜ読書が嫌いなのか」という原因を探る…』とあるが、そもそも読書の楽しさを経験していない子どもたちや、発達障がいなどが原因で読書が苦手な子どもたち、SNSなどで済ませている子どもたちと、「普段読書を全くしていない」原因は様々だと考えられる中で、理由を「読書が嫌いだから」と限定してしまうのは違うのではないかと。問い方を変えることはできないか。

(委員) 「本が好きで読みたいが、読めない人」や、「好きだけど、読まない人」もいるのではないかと。「本を読みますか？読みませんか？」なら事実を問うているだけなので良いが、「本が好きですか？嫌いですか？」と情緒的なニュアンスが入ると、答えるのが非常に難しくなる。

(事務局) この調査で知りたいと思っていることは、まさにそういった、「好きだけど読まない」のか、「好きだけど読めない」のかといった部分なので、問い方については、より分かりやすい形式にさせていただく。

(委員) 学校図書館のことが話題に上がっていたが、様々な原因で学校に来にくい子どもたちは、そういった話題の中の「子どもたち」からは外れている。そういった子どもたちに対する読書推進のアプローチは、読書人口を増加させるのに有効ではないだろうか。また、逆に本や読書活動を行うことが、そういった子どもたちの元気や意欲につながるということも考えられるのではないだろうか。もっと言えば、訪問型の家庭教育支援と読書活動の推進が連携することで、家庭や子どもたちに、より効果的な支援を行っていくこともできるのではないだろうか。ぜひ検討してほしい。

(委員) 資料のスケジュールに記載のある「部会の設置」については、何か決まっているのか。

(事務局) 今のところはまだ具体的には決まっていない。今回いただいたご意見を元に調査内容を精査し、秋頃にもう一度この会議でご意見を伺う予定なので、その際に部会の設置についても議題にあげる。

(委員) 別紙の質問項目は、このままの文言で聞くのか。

(事務局) 実際の質問項目は選択肢形式にし、答えやすい形で行う。冊子「第3次大阪府子ども読書活動推進計画 平成28年3月」に参考資料として過去の調査と具体的な質問文が載っているので参考にしていきたい。

◆議事(6)「教育コミュニティづくり」の推進について

(委員) 読書活動について、小中高の「読書が面白くない」という子どもたちに読書活動を広げていくには、「読書で学力が上がる」などといった理屈よりも、「本を読むことがオシャレ、カッコいい」といった「ブーム」が必要ではないか。その意味で、「ビブリオバトル」のような取組みは非常に効果的だと思う。さらに、子どもだけでなく地域の大人がその発表を聞いたり、地域の大人が発表したりするというのも良いのではないか。司書が配置されず人員が厳しいという話もあったが、そういった部分にも地域の人材を使ってはどうか。同様に、地域活動を「生きがいづくり」につなげるためにも、地域の人材を入れていけるかが鍵となると思う。親学習については、そういった集まりに来る親よりも、来ない親への仕掛け、アプローチが大切ではないか。

(委員) アウトリーチ型の親教育支援等、選択肢のない状況の方々に対して出向いていき、きっかけを提供するというのは非常に大切なことで、そこに力を入れていることは大阪の誇れる特徴だと思う。ただ、自分たちで生きがいづくりにつながる仕掛けを作っていないと、行政側、教育側からの指示ばかりだと主体形成が図れない。そこをどのようにしていくかが難しい所だ。

(委員) 阪南市の泉鳥取高等学校では、校長はじめ、教職員や学校図書館司書と地域の方々が協力して、実際にビブリオバトルを行っている。参加した子どもたちの学びに対する意識が目に見えて変わるほど、読書の力は大きいと感じた。その実現のためには、学校と地域の方々との連携や、学校図書館司書配置も含めて学校図書館をより充実させていくことが必要不可欠である。

(委員) 大阪教育大学も、かつての教養学科が教育協働学科という名称に変わった。地域の中で学校教育や社会教育に関わる人材(教育支援人材、教育協働人材)をどのように育成していくかが、高等教育、大学としての使命であるという動きが出てきている。学校と地域とが連携し、自分たちの住む地域を自分たちの力でより良くしていくというのは、まさに地域コミュニティづくりの重要な部分だと思う。

(委員) ビブリオバトルなどの取組みは、基本的には家庭基盤があり、実際に学校に通うことができている子どもたちが対象となるのだろう。そうではない孤立した家庭や子どもたちもいるが、そういった取組みは、そんな家庭や子どもたちにとっても一つの目標になるのかもしれない。いずれにしても、ターゲットが違うからと言ってそれぞれ個別にアプローチをかけていても意味がないので、互いに連携し、つなげていけるような仕組みを作っていくことが必要だと思う。

(委員) 「教育コミュニティづくり」に関して、資料を見る限りでは、対象が高校生くらいまで、というように思われる。家庭教育支援も学齢期の子どもがいる家庭がメインターゲットとなっているが、一方で、高校生の年代から20歳代くらいまでに対する教育サービスや行政サービスが

抜け落ちている。そういった年代層にも、サービスを提供し、つながった支援をしていく必要があるのではないか。

- (委員) 切れ目のない支援をどのように実現していくのか。今、学校に行きにくい子どもたちが、地域との接点を持たない中で、そのままひきこもりとなるといったこともある。そういった現状を踏まえた上で、地域の方々の優しさや思いやりに触れられる「サードプレイス(第3の場)」といったような居場所づくりを進めていかないと、子どもだけ、若者だけといった縦割りで局所的な対処療法では難しい。「教育コミュニティづくり」は、そういった本質を問う可能性を秘めているのではないか。また、「人は、『必要とされること』を必要とする」というエリクソンの言葉のように、子どもにとって、自分が地域から必要とされていると感じられる、そして、地域の方々にとっても自分たちが子どもたちから必要とされていると感じられるような、相互の作用が働くような仕組みづくりを模索していくことが大切ではないか。子どものために、「ひきこもりの青年」のために、といった、対象を絞った施策も必要だが、「教育コミュニティづくり」とは、もう少し大きな枠で捉えて進められるべきものではないか。
- (委員) ルーラルエリアなど地方の過疎地では、子どもが少ないため、そういったコミュニティが当たり前のようにできている。例えば喜多方の学校では、総合的な学習の時間ができる前から「農業科」というのが作られていたのだが、こういった授業は当然学校だけでできるものではなく、地域の協力の上に成り立っている。また、収穫祭も町をあげて行われたり、(全校生徒数の関係で)運動会なども地域の催しと合同で行われたりするなど、過疎地の様々な制約から生じた必然が、結果的に地域コミュニティ形成の一助となっている。地域からすれば、担い手が不足する中、学校を通じて農業への理解や経験を子どもたちに広げられる一方で、子どもたちにとっては「学校に行くのは嫌だ」というような子どもはほとんどいないくらい、学校に通う楽しみとなっている。
- (委員) まさに、中央教育審議会の答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策」で、地域が子どもたちと関わることで活性化していくという、それそのものである。大阪においても、池田寛先生が提唱した「学校と地域のコミュニティがあるのが健全な姿である」という前提に立ち返り、具体的な方策を考えていくことが重要である。
- (委員) 現場でいうと、読書をあまりしない子どもというのは、学力的にも家庭的にもしんどい子どもが多い。例えば、読書の習慣のない子どもというのは、まず親に読書習慣がなかったりする。そういった家庭では、国語の時間に習字をするからと新聞紙の持参をお願いしても、新聞を取っていないなど、活字に触れ、静かに集中するといった時間が本当に少ない。一方で、一日の中でテレビやゲームなどに触れる時間の割合は非常に高い。そういった、生活のしんどい家庭などは、どれだけ学校が読書活動を勧めたり地域がアプローチしたりしても、その活動の輪の中に入りにくい現実がある。学校としても、家庭訪問などでのフォローが精一杯というのが現状であり、読書推進や習慣化といったことは二の次になってしまう。まずは保護者を変えないといけない。そして、保護者を変えるためには地域との連携が必要である。しかしそのためには、人員や予算が必要不可欠である。また、図書館の話をする、大阪市の場合は司書がおらず、学校教員が担っており、保護者や地域のボランティアに週一回整備や読み聞かせ等に協力

してもらっている。しかし、それでも危機感や明確な改善意識を持って取り組んでいるので、一定の成果は出ている。

(委員) 大阪府地域コーディネーター連絡協議会の中でも、やはり「保護者を何とかしたい」と同様の意見が出ていた。しかし、実際のところ難しい。そこで協議会が行っているのが、子どもとの関係づくりである。保護者を変えるのではなく、幼稚園や小学校の頃から子どもたちと関係を作り、子どもを変えていこうという取組みをしている。今、地域の30代の世代の多くは、そうした関係を作ってきた当時の子どもたちだが、今でも困ったときには相談に来てくれるなど、良好な関係が続いている。

(委員) 地域の人という、学校教員や保護者といった立場よりは責任の軽い立場であるからこそ、気軽な関係の中でサポートできるというのが、教育コミュニティづくりのポイントであると思う。

(委員) 「自立とは、多様で多数の依存先を持ち合わせている」というが、気軽に依存できる、「おせっかいなおっちゃん、おばちゃん」を作っていくことが大事ではないか。

(委員) 大阪でフェアトレードの一つとして、元々、公立高等学校、エンパワメントスクールで行われていたカフェを、小学校などでも居場所づくりの一環として取り組んでいるNPOがある。そういった開かれた学校づくりや子どもたちとの関係づくりに対して、関わった学生が問題意識を持ってスクールソーシャルワーカーをめざすなど、支援を行う側にとっても成長や生きがいづくりにつながるということを提案していくことも重要である。